ispace

海外募集による新株式発行のご報告

株式会社ispace (証券コード:9348) 2024年3月28日

M FRVFZ I F NPM LY

G DEMUPYES L) MFR V F Z J F N P M K

FRVFZIF\ N P M L Y

本資料の取り扱いについて

本資料は、株式会社ispace(以下「当社」)の海外市場における募集による新株式発行に関して一般に公表することのみを目的として作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募又は公への販売は行われません。本資料の米国内での配布は禁止されています。

本資料には、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報をもとに、本資料の作成時点における当社の判断に基づいて記載したものであり、また、一定の前提(仮定)の下になされています。そのため、これらの記述又は前提(仮定)は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の結果はこれと大幅に異なる可能性があります。したがって、これらの将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料における記述は本資料の日付(又はそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという 義務も方針も有していません。

本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報は、公開情報又は第三者が作成したデータ等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募又は公への販売は行われません。本資料の米国内での配布は禁止されています。

本資料に記載されている当社普通株式の募集は、海外市場(ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売に限る。)においてのみ行われるものであり、国内において当社株式の取得勧誘は行われません。

海外募集により約83.6億円の資金を調達

調達金額

約83.6億円

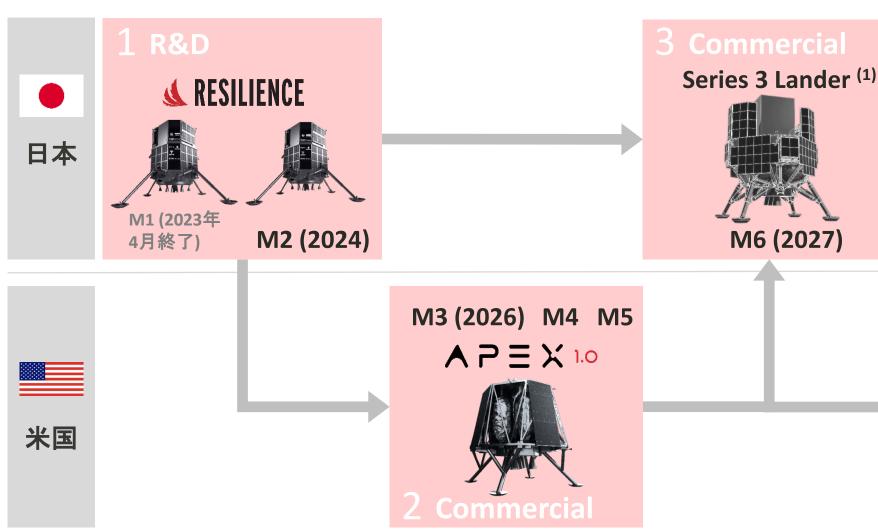
募集株式の種類	当社普通株式
募集市場	海外市場(ただし、米国においては1933年米 国証券法に基づくルール144Aに従った適格 機関投資家に対する販売に限る。)
発行新株式数	10,250,000株
発行決議日	2024年3月13日(水)
発行価格等決定日	2024年3月25日(月)
発行価格(募集価格)	871円/株
払込期日	2024年3月28日(木)
受渡期日	2024年3月29日(金)
単独ブックランナー兼 主幹事会社	SMBC Nikko Capital Markets Limited

(1) 単位未満は四捨五入。正確な値は8,357,747,500円

本資金調達の背景

2023年12月時点で一定の手許資金を確保しているものの、3つのミッションの並行開発に向け、安定的に実行可能な財務バッファの 確保が必要と判断





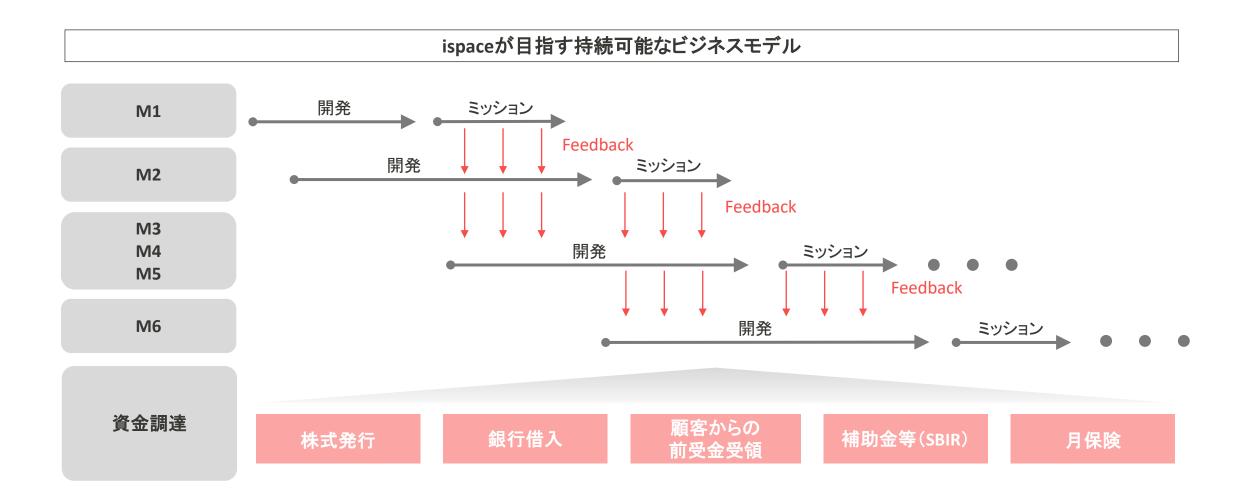
※単位未満は四捨五入

※上記はあくまでイメージ図です ※現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります

(1) Series3Landerのデザインはまだ決定していないため、仮の名称とイメージ図です

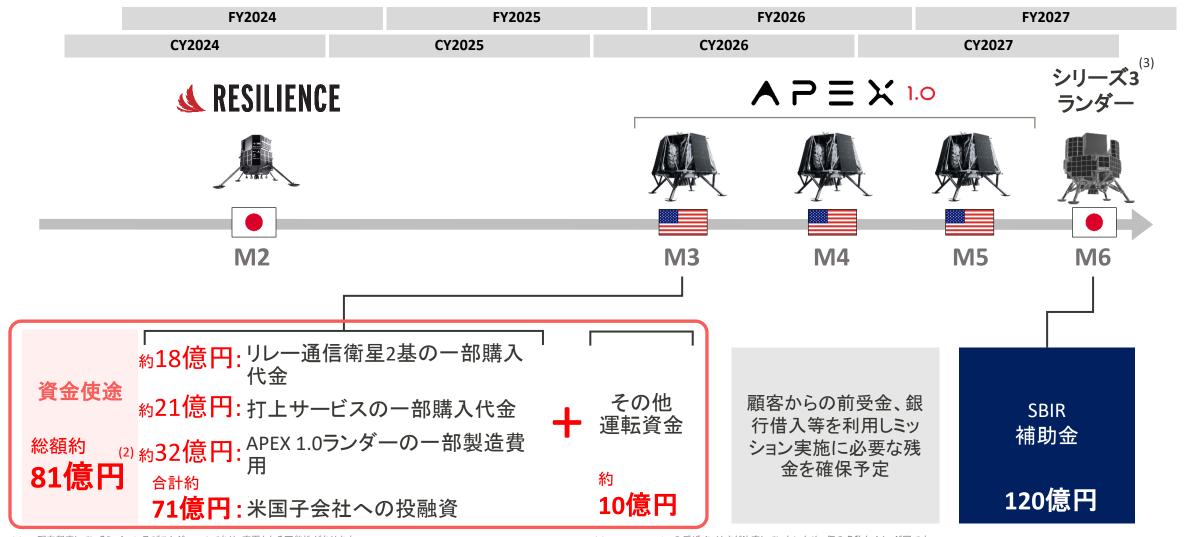
持続可能な事業モデル

複数ミッションを並行して開発し、先行するミッションからのフィードバックを後続ミッションへ適時・適切に伝達することで技術の成熟度を高めるモデル。複数ミッションを一度に支える強固な財務基盤の構築が不可欠



資金使途

今回調達の資金は主にミッション3(2026年⁽¹⁾)に充当。ミッション3実施の確実性を高め、将来的なミッションへ繋げるサイクルを回していくための資金調達を企図



⁾ 現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります

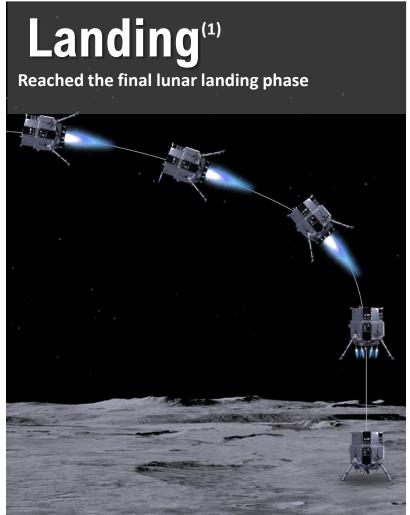
(3) Series3Landerのデザインはまだ決定していないため、仮の名称とイメージ図です

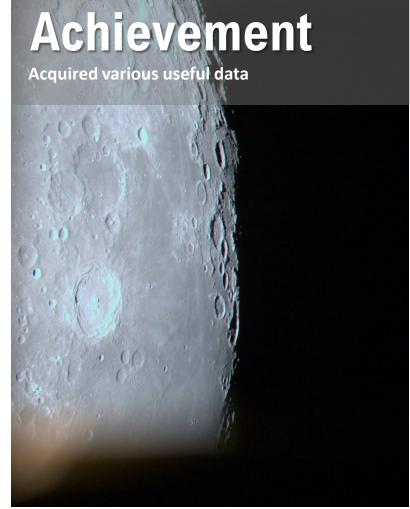
⁽²⁾ 当社の発行諸費用を控除した手取り概算額8,076百万円を四捨五入。内訳も同様に単位未満四捨五入

2023年4月に民間企業初となる月面着陸への最終降下フェーズまで到達。 着陸成功に至らなかったものの、今後のミッションに活用可能な貴重なデータを取得

Mission 1







着陸成功の場合のイメージ図であり、実際の着陸時の様子を示すものではありません

ミッション2用の月着陸船(ランダー)「RESILIENCE」のAIT (Assembly Integration & Testing)工程は順調に進んでおり、2024年冬に打ち上げ予定(1)

Mission 2

「RESILIENCE」ランダーを開発中



- 2024年春を目途に完成予定(1)
- 2024 年冬の打ち上げに向けてフロリダ 州ケープカナベラルに輸送される予定(1)









1) 現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります

月着陸船の上部と下部を組み合わせるハッティング工程の写真。下部は主に推進システムのコンポーネント (タンク、スラスターなど)を運び、上部は計器、ペイロードなどが含まれる計画

今後の売上成長の牽引役である商業的なミッション3(2026年(1))で使用予定のAPEX 1.0ランダーを開発中。APEX 1.0はNASA CLPSプログラムのペイロード輸送にも対応



商業用ランダー「APEX 1.0」を開発中

APEX1.0

- 2026年(1)の打上を予定
- 最大300kgのペイロードの 輸送が可能となるデザイン
- 2基の通信衛星を搭載し月 の周回軌道へ投入すること で、月の裏側と地球との通 信を確立する計画



NASA CLPSプログラム

(NASAよりタスクオーダーCP-12を受注済)

当社の契約総額⁽²⁾: 約55 MMドル
想定ペイロード重量: 約95 Kg
ランダー・通信衛星を介して、

NASA Commercial Lunar Payload Services Program (商業的月ペイロード輸送プログラム) (3)

顧客ペイロードが取得したデータを地球へ返信

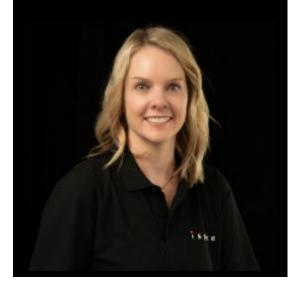
- NASAが民間企業に月へのペイロード輸送を有償で委託するサービスプログラムであり、2028年を通じて26億ドルの予算計画
- 当社米国法人は2022年7月にドレイパー研究所を中心とするチームの一員としてCLPSプログラムの一つであるタスクオーダーCP-12に参画

- (1) 現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります
- . (2) ispace U.S はDraper研究所と下請契約を締結しており、契約総額は下請契約に基づき、当社が受け取ることができる金額
- (3) Commercial Lunar Payload Services (https://www.nasa.gov/content/commercial-lunar-payload-services)

米国法人CEOであるRon Garan (元NASAの宇宙飛行士)を中心に、経験豊富なメンバーが Mission3及び米国拠点の活動を牽引

Mission 3







ispace-U.S.

RON GARAN

2000年7月に米国の宇宙飛行士に選抜され、NASAへ入局。2008年、日本実験棟「きぼう」の国際宇宙ステーション(ISS)への輸送と組立を行ったSTS-124スペースシャトル・ミッションで初の宇宙飛行を実施。これまでに複数の営利/非営利企業の創立と経営に携わると共に、直近ではアリゾナ州にある営利宇宙企業のプレジデントとして成長期を牽引

ELIZABETH KRYST EVP, OPERATIONS

イリノイ大学で学士号、アリゾナ州立大で工学博士号を取得。航空宇宙業界での豊富なマネジメント経験を有し、ISPACE参画前は、米国の航空宇宙スタートアップにてCHIEF OF STAFFとして従事。ISPACE U.S.では経理・財務・IT・人事・法務・施設管理・購買管理・貿易コンプライアンスを担当するOPERATIONSチームを率いる

RYAN WHITLEY EVP, PROGRAMS AND ENGINEERING

NASAで20年以上の経験を持ち、NASAマーシャル宇宙センターの副プログラムマネージャー等を歴任。2019年から2020年までは、国家宇宙評議会の民間宇宙政策ディレクターを務め、NASAのアルテミスプログラムを支援するようホワイトハウスに働きかけた。ISPACE U.S.ではビジネス部門およびプログラム部門を率いている

SBIR⁽¹⁾⁽²⁾による120億円の交付決定を受け、Mission6(2027年⁽³⁾)向けの開発を開始。RESILIENCEランダーよりサイズの大きな新デザインのランダーによる商業的ミッションを実現予定



商業用ランダー「シリーズ3(仮称)(4)」を開発中

- 2027年(3)の打上を予定
- デザイン上の輸送容量: 100 kg以上



SBIR補助金の交付が決定済

- SBIRプログラムにおける最大額(5)の120億円の交付決定により、開発費用の一定程度を確保済
- 将来的にペイロード顧客を獲得予定(6)

SBIR

Small Business Innovation Research

補助金

120億円

2024年3月13日現在の想定。今後変更の可能性がある仮称。画像のデザインは今後変更の可能性があります 2024年3月13日現在

見込み顧客と協議中であるものの2024年3月13日現在ミッション6の最終契約は存在しません

⁽¹⁾ 経済産業省より採択。 最低100kgのペイロードを月面輸送出来るランダーを開発し、2027年中に打上げすることが要件

⁽²⁾ 本補助金は一括受領ではなくシリーズ3ランダーの開発支出にあわせて受領となる見込み。会計処理については監査法人と協議中。売上として(5) 計上されないものと仮定しているが、監査法人との議論によって変更の可能性があります

引工でもないものと似たしているが、血直は入るの議論によって変更の引化性があり

明在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります

営業動向

最終契約で累計148億円を獲得済であり、462億円のMOU等を含めた潜在売上パイプラインを将来的に見込む。各国政府は大型の宇宙及び月関連予算を策定しており、これらを確実に受注するべくグローバルな営業活動を推進中

締結済の契約総額(1)(2)

最終合意済の契約金額 (売上計上済の金額を含む)

約148億円(3)(4)



MOU等に記載されている潜在売上金額

約462億円(5)

- 政府機関だけでなく多くの民間企業とも契約を締結
- 日本・米国・欧州の3拠点を持つ利点を活かし、グロー バルな営業活動により11か国の企業等と契約を締結

拡大傾向にある政府需要

日本

● 10年で1兆円の予算規模の宇宙戦略基金が創設(6)

米国

■ 2028年までに26億米ドルの予算規模⁽⁷⁾となるCLPSプログラムが継続中

欧州

- ルクセンブルク宇宙機関より月面ローバー開発を欧州拠点が受託
- 英国宇宙庁がispaceを含む複数プロジェクトへ資金 提供計画を発表⁽⁸⁾

^{(1) 2024}年2月29日時点のUSD/JPY=149.98.EUR/USD=1.0838によって換算。単位以下は四捨五入

^{(2) 2024}年3月13日時点

^{(3) 2023}年12月時点でこのうち42億円が既に収益に認識済。未認識の収益は(1)のレートで換算しているが、認識済の収益は収益認識時のレート (6) に基づいて換算

⁽⁴⁾ これらの金額の大部分は今後当社が達成予定のマイルストーン完了後に受領する予定ですが、マイルストーンを達成できない可能性がありま (8) す。一部のマイルストーンは打上後にも存在します

これらのMOU等に基づいて最終契約を締結できる保証はありません。最終契約に至った場合も、その金額等はこの資料の記載数値と異なる可能性があります。金額の記載のないMOUについては標準単価ベースで推定しております。

⁽⁶⁾ https://www8.cao.go.jp/space/comittee/dai108/siryou3.pdf

⁽⁷⁾ Commercial Lunar Payload Services (https://www.nasa.gov/content/commercial-lunar-payload-services)

New funding supports UK role in global exploration to the Moon, Mars and Venus(https://www.gov.uk/government/news/new-funding-ensures-uk-role-in-global-exploration-to-the-moon-mars-and-venus)

終わりに

技術・営業・財務の好循環を加速させることで、企業価値の向上を目指す





ispace Mission 2. Coming in 2024 winter (1)



Mission 1

M1より得られた技術的な成果

- 大部分のランダーのハードウェアの実証に成功
- 軟着陸に至らなかった要因はソフトウェア上の 問題。昨年、既に原因を解明し改善を実施
- 今後のミッションに有益な多様なデータ、中でも 着陸フェーズのデータの取得に成功



※上記はイメージ図です

当社の持続可能なビジネスモデルが実証される

Mission 1

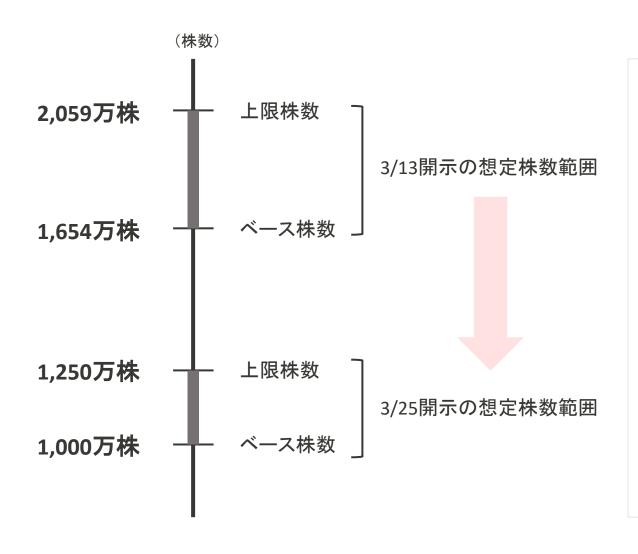
持続可能なビジネスモデルの実証

- 軟着陸の失敗によるペイロード顧客への返金は発生せず。予定された大部分の売上が計上され、 M1総額で約10億円の売上計上(1)
- M1完了後も、新規顧客および既存顧客からの引き合いが継続中
- 世界初の月保険をパートナー企業と共に組成し、 昨年37億円の保険金を受領



(1) M1契約総額1121百万円のうち、98百万円のみが軟着陸の失敗により売上として計上出来ず

株数変更の内容



- 3月13日に案件ローンチ後、1週間強をかけて投資 家マーケティングを実施
- 市場環境及び投資家からの需要動向等を勘案の上、引受人であるSMBC Nikko Capital Markets Limitedと検討の上、3月25日に想定発行株式数の範囲が変更
- 変更後の想定発行株式数の範囲の中で、最終的に1,025万株の発行が確定

※単位未満四捨五入。3/13 開示の正確な数値は、上限株数20,591,900株、ベース株数16,539,700株。3/25 開示の正確な数値は上限株数12,500,000株、ベース株数10,000,000株